

長崎県フード・バリューアップ事業計画  
令和5年度 認定申請 募集要項

応募受付期間 令和5年4月12日(水)  
~ 5月31日(水) 17時迄  
(必着)

応募書類の提出先 長崎県産業労働部 企業振興課  
産地振興班  
〒850-8570 長崎市尾上町3-1  
TEL 095(895)2637 / FAX 095(895)2544

応募書類の提出方法 郵送又は持参  
(極力持参はお控えください。)

募集要項は、下記のホームページからダウンロードできますので、  
ご利用ください。(長崎県 産業労働部 企業振興課ホームページ)  
<http://www.pref.nagasaki.jp/section/kigyoushinko/index.html>

長崎県産業労働部 企業振興課

## 1. 事業の目的

食料品製造業の付加価値額の増加を図るため、成長が見込まれる食料品製造業者等が新たな市場へ進出するなどの販路を見据えた取組を行うことを支援します。

一般枠...上記取組に対する支援。

特別枠...一般枠に加えて、DX・IoT等への取組に対する支援。

## 2. 申請対象者

申請対象者は、次に掲げる事項を全て満たす事業者です。

(1) 長崎県内に主たる生産拠点を有する食料品製造業者等で、本県内の生産拠点において申請にかかる事業を実施すること。

(2) 県内の生産拠点における食料品製造業等にかかる売上高（または生産額）が概ね5千万円以上の企業であること。

「食料品製造業者等」とは、日本標準産業分類（平成25年総務省告示第405号）に掲げる中分類の09食料品製造業及び10飲料・たばこ・飼料製造業（清涼飲料製造業、酒類製造業、茶・コーヒー製造業に限る）に属する中小企業者のほか、知事が特に認めるもののことです。

「中小企業者」とは、以下のいずれかに該当するものをいいます。

（みなし大企業を除く）

ア 中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項の規定により、国の施策の対象とされる中小企業者

イ 中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）第3条第1項に掲げる中小企業団体

ウ 上記ア及びイに掲げるもののほか、知事が特に認めるもの

「みなし大企業」とは、以下のいずれかに該当する企業のことです。

ア 発行済株式の総数又は出資価額の総額の2分の1以上を、同一の大企業が所有している中小企業

イ 発行済株式の総数又は出資価額の総額の3分の2以上を、複数の大企業が所有している中小企業

ウ 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

エ その他上記アからウのいずれかに相当すると認められる中小企業

以下の場合、補助の対象となりません。

県税の未納がある場合

法人税、消費税及び地方消費税の未納がある場合

以下のいずれかに該当する中小企業者は補助対象とならない場合がありますので、応募書類の提出前にあらかじめ担当者にご相談ください。

直近の決算期まで3期連続して経常利益が赤字である中小企業者

直近の決算期末時点で債務超過である中小企業者

創業又は設立後、決算を3期終了していない場合、上記又はに相当すると認められる中小企業者

### 3. 申請要件

認定を受ける要件としては、

- (1) 「新たな市場」への進出等の販路を見据えた取組を通じ、今後5年間で付加価値額が20%以上増加する計画を、所定の様式により県へ提出すること。
- (2) 当該事業計画において、「脱炭素化に資する取組」を行うこと。
- (3) 過去に本事業計画の認定を受けたことがある者は、認定を受けた計画と別の計画であること。

1 「新たな市場」は以下のものを想定

想定販売チャネル	市場ターゲット	
		プレミアム価値
コンビニ (高品質)スーパー 食のセレクトショップ 通信販売	(高品質)日用品 業務用(中食)	県産材 便利食(冷凍食品) 健康、機能性、 安全・安心 ストーリー性
百貨店 テイクアウト専門店 宅配専門店		
百貨店 ギフト専門店 自社店舗 通信販売	ギフト (贈答、土産物等)	
飲食店 業務用専門店	業務用 (外食)	

2 「脱炭素化に資する取組」例

再生エネルギーの活用

省エネ対策(設備導入、エネルギー管理、働き方改革等)

事業系食品廃棄物の削減(賞味期限表示の工夫、わけあり商品の販売、  
フードバンク活用等)

製品の見直し(環境に配慮したパッケージ、賞味期限延長等)

SDGsの達成に資する有機食品の開発(脱炭素に配慮した原材料の使用等)

3 他の補助金の対象となっている取組については申請できません。

4 「付加価値額」とは、決算に基づき算定した営業利益、人件費及び減価償却費の合計金額をいう。

#### 認定される計画とは？

「県産材」「便利食」「健康、機能性、安全・安心」「ストーリー」などに着目して、日用品・ギフト用品・業務用品といった新たな市場を開拓するような計画を認定

認定される計画の例

	計画の内容	対象経費
計画例1	県産材を使って高品質なお菓子を 開発	原材料費、分析・検査の委託料、外部指導員への謝金など
計画例2	冷凍保存食品を常温保存に変えて 新たな販路を開拓	コンサルタント料、展示会出展費、営業スタッフ旅費など
計画例3	容器ごとレンジで温めてすぐに食 べることができる便利食を開発	レトルト殺菌装置の導入費、パンフレット作成費など

計画例 4	在庫管理をリアルタイムで把握するためのシステム開発	システム開発・導入費など
計画例 5	商品毎の原価を都度正確に算定し、作業効率向上や商品開発に利用	システム開発・導入費、システム導入のためのコンサル料など

#### 4. 認定期間

認定日から5年間

#### 5. 認定を受けた企業に対する支援

認定を受けた企業に対して、次の補助制度等により支援します。

##### 長崎県フード・バリューアップ支援事業費補助金

補助対象事業

知事が認定した事業計画に基づいて実施する事業

対象経費は、次ページの「補助対象経費一覧」を参照のこと

補助率：＜一般枠＞2分の1以内＜特別枠＞3分の2以内

補助限度額：2,000千円（下限：500千円）

事業期間：令和6年2月21日（水）まで

実績報告：以下の期日のいずれか早い日までの報告が必要

事業が完了した日から30日を経過した日

令和6年2月29日（木）

#### 【 補助対象経費一覧 】

事業区分	対象経費
(1)商品開発改良	商品開発改良に直接使用する原材料・資材・消耗品の購入費 商品開発改良に関する委託加工、分析・検査等に要する経費 商品開発改良の遂行に必要な職員の交通費・宿泊料 商品開発改良に関する外部指導員への謝金・交通費・宿泊料 社内研修等の講師謝金・交通費・宿泊料 外部研修の受講料・交通費・宿泊料 コンサルタント料およびコンサルタントの交通費・宿泊料 その他事業計画の実施に必要と認められる経費
(2)販路開拓	展示会・商談会出展に要する経費 商談相手企業の招聘に必要な旅費、宿泊料 認定事業に基づく営業スタッフの活動の交通費・宿泊料 コンサルタント料およびコンサルタントの交通費・宿泊料 広告宣伝、パンフレット作成、ホームページ開発・運用経費 その他事業計画の実施に必要と認められる経費

(3)設備導入	<p>新たな市場等の開拓に直接使用する機械装置・工具器具  (付帯費用を含む)の購入費  その他事業計画の実施に必要と認められる経費</p>
---------	--

『(3)設備導入』に対する補助額は、1,000千円が上限です。  
公租公課(消費税及び地方消費税を含む)は対象経費になりません。  
交通費は都市間の移動に要する費用に限り、近距離移動にかかる費用は対象外です。

## 6. 申請手続き

### (1) 認定申請書類提出先

〒850-8570 長崎市尾上町3-1  
長崎県産業労働部 企業振興課 産地振興班

### (2) 受付期間

令和5年4月12日(水)から 5月31日(水)17時まで=必着=  
<持参の場合は土日祝日を除く>  
(極力、持参はお控えください。)  
必ず、事前に(申請書作成着手と同時に)<別紙>長崎県フード・バリュー  
アップ事業計画事前相談シートを上記(1)まで提出してください。  
(メール又はFAXで提出される場合は、お電話でご連絡ください。)

### (3) 提出書類

認定申請書(様式第1号)  
事業計画書(様式第2号)  
県税に未納がないことを証明する納税証明書  
法人税、消費税及び地方消費税に未納税額のないことを証明する納税証明書  
法人登記簿謄本又は履歴事項全部証明書  
会社案内  
経営革新計画の承認通知書(写)又は経営力向上計画の認定通知書(写)  
(該当がある場合のみ)  
地域産業活性化計画(経営発達支援計画含む)における重点支援先証明申請  
書兼証明書(様式第3号)(該当がある場合のみ)  
以上のほか、必要に応じて追加資料等の提出をお願いすることがあります。

### (4) 提出部数 7部(正本1部、副本6部)

書類は原則としてA4サイズで統一し、左上1箇所クリップ止めして  
ください。(ホッチキス止めは不可)  
ご提出いただいた書類は、原則返却いたしません。

## 7. 採択

### (1) 審査項目

#### 事業の実施体制

評価内容	事業を実現させるための体制がとられているか 資金計画に問題がないか 現在の事業規模、成長度合は充分か
------	--

#### 事業計画の実現可能性

評価内容	今後5年間で付加価値額20%以上の増加が可能か
------	-------------------------

#### 新たな市場の開拓

評価内容	プレミアム価値を訴求する市場ターゲットになっているか。 ターゲットとする市場への進出で付加価値額の増加につながるか 販路開拓の戦略に具体性があるか これまで市場開拓に熱心に取り組んできたか
------	---

#### 生産者など他の事業者との連携・波及効果

評価内容	売上が拡大し、県内生産者や一次加工業者等からの受注増を見込んでいるか 県内の事業者への発注を予定しているか
------	--

#### その他審査会において必要と認めた事項

#### 経営革新計画

中小企業者等が経営の向上を図るために新たな事業活動を行う計画を作成し、知事の承認を受けることで、政府系金融機関による低利融資制度、信用保証協会による信用保証の特例、海外展開に伴う資金調達支援、地域産業等支援資金（県制度融資）などの支援策利用が可能となります。

経営革新計画の承認申請先は、長崎県経営支援課です。

- ・電話番号：095-895-2616
- ・ファクシミリ：095-895-2580
- ・電子メール：s05570@pref.nagasaki.lg.jp

#### 経営力向上計画

人材育成、コスト管理等のマネジメントの向上や設備投資等により、中小企業・小規模事業者等が生産性を向上するための計画です。

計画の認定を受けることで、中小企業経営強化税制（即時償却等）、金融支援等の措置を受けることができます。

経営力向上計画の認定申請先は、事業分野ごとの担当省庁です。

経営革新計画や経営力向上計画の申請については、最寄りの商工会議所・商工会等支援機関又は長崎県経営支援課にご相談ください。

#### 地域産業活性化計画（経営発達支援計画含む）

県では、各地域の特性を活用し、生産性・付加価値向上が期待できる分野を「特に注力する分野」として設定した「地域産業活性化計画（経営発達支援計

画含む)」を策定し、地域で目標を共有し、各事業者の取組を有機的に連携させることを目指しています。

「地域産業活性化計画（経営発達支援計画含む）」における重点支援先に該当するかは、加入している商工会又は商工会議所に「地域産業活性化計画（経営発達支援計画含む）」における重点支援先証明申請書兼証明書（様式第3号）を提出してご確認ください。

## （2）採択方法

審査会で、事業計画書について、申請者による事業計画のプレゼンテーションを実施したうえで、採択を決定します。（審査会の日程は別途通知します）

なお、審査会の前に、事前調査を実施する場合があります。

採択の決定は、県から申請者あてに通知いたします。

## 8．公表

認定された企業については、会社概要、事業計画、補助事業内容及び補助金額を公表する場合があります。

## 9．その他

### （1）事業成果等の確認

認定後5年間の事業成果等を所定の様式でご報告いただくことが認定の条件となり令和10年度まで報告が必要ですので、あらかじめご承知おきください。

### （2）県補助事業の経理

認定後に県補助金を申請する場合は、県補助金に係る収入及び支出の事実を明確にした帳簿及び証拠書類を整理し、かつ、これらの書類を補助事業が完了した日の属する県の会計年度の終了後5年間保存しなければなりません。

令和10年度末まで保存しなければなりません。

(別紙)

<長崎県フード・バリューアップ事業計画事前相談シート>

長崎県産業労働部企業振興課

企業名	
担当者名	
電話番号	
メールアドレス	
業種(詳細に) 日本標準産業分類の中分類09食料品製造業及び10飲料・たばこ・飼料製造業(清涼飲料製造業、酒類製造業、茶・コーヒー製造業に限る)に属する中小企業が対象です。	
直近決算期の食品製造業の売上高 食料品製造業に係る売上高(または生産額)が概ね5千万円以上であることが必要です。	円
事業計画期間 補助金の交付を受ける場合、令和6年2月21日までに事業を完了(支払いまで終える)することが必要です。 原則、交付決定後でなければ、契約締結や発注(注文)、予約はできませんが、事業計画認定後に事前着手は可能です(申請手続きが必要です)	令和5年 月 日 ~ 年 月 日
計画概要	
支援を受ける予定の団体名	

事前(申請書作成に着手されるのと同時)に長崎県産業労働部企業振興課産地振興班へご提出(郵送でも可)ください。

# << 記載例 >>

(別紙)

## < 長崎県フード・バリューアップ事業計画事前相談シート >

長崎県産業労働部企業振興課

企業名	株式会社 ○○
担当者名	部 長崎 太郎
電話番号	
メールアドレス	
業種（詳細に） <small>日本標準産業分類の中分類09食品製造業及び10飲料・たばこ・飼料製造業（清涼飲料製造業、酒類製造業、茶・コーヒー製造業に限る）に属する中小企業が対象です。</small>	092水産食料品製造業 0921 水産缶詰・瓶詰製造業 0926 冷凍水産食品製造業
直近決算期の食品製造業の売上高 <small>食品製造業に係る売上高（または生産額）が概ね5千万円以上であることが必要です。</small>	50,000,000円 <small>例えば、食品製造以外に農業や小売業を行う企業については、食品製造業のみに係る売上額を記載（決算書上で厳密に分けていない場合は、およその売上額を記載）</small>
事業計画期間 <small>補助金の交付を受ける場合、令和6年2月21日までに事業を完了（支払いまで終える）することが必要です。 原則、交付決定後でなければ、契約締結や発注（注文）、予約はできませんが、事業計画認定後に事前着手は可能です（申請手続きが必要です）</small>	令和5年7月上旬（交付決定後）～令和6年2月21日
計画概要	食品製造業の付加価値額向上を図るための高付加価値商品の開発（改良）や新たな市場への販路開拓などの計画を記載ください。 記載にあたっては、「現状・課題」「あるべき姿」「改善の手法（計画）」「販路（ターゲット市場）」「必要な設備投資」などについて自由に記述ください。 また、特別枠（一般枠に加えて、DX・IoT等への取組）を希望する場合は、その内容も記載ください
支援を受ける予定の団体名	商工会、 銀行 等

事前（申請書作成に着手されるのと同様）に長崎県産業労働部企業振興課産地振興班へご提出（郵送でも可）ください。

《様式第 1 号》

年 月 日

長崎県知事 様

所在地  
(申請者)名称  
代表者職氏名

長崎県フード・バリューアップ事業計画認定申請書  
( 一般枠 ・ 特別枠 )

長崎県フード・バリューアップ事業計画の認定を受けたいので、長崎県フード・バリューアップ事業計画認定要領第 4 条の規定により、関係書類を添えて申請します。

(添付書類)

1. 事業計画書 (様式第 2 号)
2. 県税に未納がないことを証明する納税証明書
3. 法人税、消費税及び地方消費税に係る未納税額のないことを証明する納税証明書
4. 法人登記簿謄本又は履歴事項全部証明書
5. 会社案内
6. 経営革新計画の承認通知書 (写) 又は経営力向上計画の認定通知書 (写)  
( 該当がある場合のみ )
7. 地域産業活性化計画 (経営発達支援計画含む) における重点支援先証明申請書兼証明書  
( 様式第 3 号 ) ( 該当がある場合のみ )
8. その他

発行責任者及び担当者

発行責任者 ( 連絡先 : )

発行担当者 ( 連絡先 : )

事業計画書

1 事業計画

企業名			
所在地		従業員数	
代表者名		担当者名	
TEL		電子メール	

実施計画名 (テーマ)	
事業計画の概要 (5年間の計画)	<p><b>【現状・課題】</b> ・抱えている課題(環境、市場ニーズ、現行の商品についてなど)</p> <p><b>【本事業計画でターゲットとする新たな市場】</b></p> <p><b>【5年間の事業内容】</b> ・5年間で付加価値額20%以上増加に資する取組内容 ・ターゲットとする市場にどのように販路開拓していくか ・プレミアム価値をターゲットとする市場にどのように訴求していくか ・脱炭素化に資する取組内容(再生可能エネルギー活用や、省エネ対策など)</p>
今年度の取組内容 (補助金を活用して行う取組)	

2 収支計画 ( 年 月 日 ~ 年 月 日 )

( 1 ) 収入の部

経費区分	事業費 (円)	備 考
補助金		
借入金		
自己資金		
その他		
合 計		

( 2 ) 支出の部

事業区分	内容	説明・積算内訳	補助事業に 要する経費 (円)	補助金額 (円)
合 計				

注1. 「事業区分」は、実施要綱別表に定める「事業区分」欄の項目を記入する。

注2. 「内容」は、実施要綱別表に定める「対象経費」欄を参考に経費の内訳を記入する。

注3. 専門家謝金については、専門家の氏名、所属、専門分野（指導を受ける内容）、単価・回数（時間）等を「説明・積算内訳」欄に記入する。

注4. 旅費については、出張目的、目的地及び金額の積算を「単価（泊日）×人数×回数」の要領で記入すること。

注5. 委託費については、内容及び委託（予定）先を記入すること。

注6. 補助金額は、千円未満の端数を切り捨てたものとする。



4 事業推進体制

推進体制		(事業の推進体制を、社内、社外に分けて記入すること)		
	氏名	所属	本事業の担当内容	
社内				
社外				
活用可能な外部機関		(金融機関、コンサル、研究機関、支援団体など)		
機関名称		機関概要	活用内容	
本年度助成金申請予定		(本申請以外の申込予定があれば記入すること)		
助成金の名称	助成機関名	申請テーマ	申請額	研究担当者

5 企業全体の事業計画及び資金計画

(単位：千円)

		2年前 ( / 期)	1年前 ( / 期)	直近期末 ( / 期)	1年後 ( / 期)	2年後 ( / 期)	3年後 ( / 期)	4年後 ( / 期)	5年後 ( / 期)
売上高									
売上原価									
売上総利益 ( - )									
販売費及び一般管理費									
営業利益									
営業外収益									
営業外費用									
経常利益 ( + - )									
人件費									
設備投資額									
運転資金									
減価償却費									
付加価値額 ( + + )									
従業員数									
1人あたりの付加価値額 ( ÷ )									
資金調達額 ( + )	金融機関借入	-	-	-					
	自己資金	-	-	-					
	その他	-	-	-					
	合計	-	-	-					
人件費積算内訳 (積算に使用した 勘定科目を記載)		直近							
		1年前							
		2年前							
以下 ~ に該当する場合、右欄にご記入ください。 直近決算期まで3期連続で経常利益が赤字 直近決算期末時点で債務超過 創業又は設立後、決算を3期終了していない場合で、 又は に相当すると認められる場合					該当する(該当番号: ) 【原因と今後の方針】				

計画は会社の決算年度に対応して記入。(例)2019年3月決算分 (19/3期)

直近の3事業年度の実績記入は、提出する決算書の数字と整合するように記入。

- ・ 売上高、販売費・一般管理費、営業利益...決算書の数字と一致
- ・ 人件費 ... 決算書上の給与、賃金、福利厚生費、役員報酬等(製造原価報告書中のものも含む)と一致
- ・ 減価償却費 ... 決算書上の販売費・一般管理費中の減価償却費と、製造原価報告書中の減価償却費との合計

6. 企業における、Nぴか認証、育児休業取得、賃金アップ、パートナーシップ、BCP策定の状況】

Nぴか認証（該当があれば記載）			
取得済	認証番号	第 号	有効期限 年 月 日
取得中（申請中）			

男性の育児休業取得（該当があれば記載） （全国育休取得率の3年平均値を上回る実績 もしくは 1ヶ月以上の育児休業取得者有無の記載）																					
算出期間は申請日より3年度前までとします。 (R5.6.1に申請書を提出する場合は、R2.4.1～R5.5.31(申請日よりも3年度前まで)の間で記載ください。) 育休取得が証明できるものを添付してください。																					
育児休業所得率	計算式：育休取得率の算出 _____ Bの人数確認者：役職・氏名を記載 担当の方でも可。 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">A: 申請日より3年度前までににおける 男性育休取得者数（1日以上）</td> <td style="width: 50%;">全国育休取得率</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">&gt;</td> <td>11.36%（R1～R3年度の全国平均）</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">B: 申請日より3年度前までににおける 男性社員のうち子供が生まれた社員数</td> <td style="width: 50%;">(R1:7.48%, R2:12.65%, R3:13.97%)</td> </tr> </table>	A: 申請日より3年度前までににおける 男性育休取得者数（1日以上）	全国育休取得率	>	11.36%（R1～R3年度の全国平均）	B: 申請日より3年度前までににおける 男性社員のうち子供が生まれた社員数	(R1:7.48%, R2:12.65%, R3:13.97%)														
	A: 申請日より3年度前までににおける 男性育休取得者数（1日以上）	全国育休取得率																			
	>	11.36%（R1～R3年度の全国平均）																			
B: 申請日より3年度前までににおける 男性社員のうち子供が生まれた社員数	(R1:7.48%, R2:12.65%, R3:13.97%)																				
記載欄：育休取得率の算出 _____ Bの人数確認者： <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">A: _____ 名</td> <td style="width: 50%;">全国育休取得率</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">&gt;</td> <td>11.36%（R1～R3年度の全国平均）</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">B: _____ 名</td> <td style="width: 50%;">#DIV/0!</td> </tr> </table> 添付書類： Aを証明するもの（育休申請書、ハローワークからの通知、企業内フォームなどわかるもの）	A: _____ 名	全国育休取得率	>	11.36%（R1～R3年度の全国平均）	B: _____ 名	#DIV/0!															
A: _____ 名	全国育休取得率																				
>	11.36%（R1～R3年度の全国平均）																				
B: _____ 名	#DIV/0!																				
1ヶ月以上の男性の育児休業取得者を記載ください。（申請日より3年度前までの間）	1ヶ月以上の男性の育児休業取得者を記載ください。（申請日より3年度前までの間） <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th colspan="5">労働者</th> <th rowspan="2">子の生年月日</th> </tr> <tr> <th>職・氏名</th> <th>生年月日</th> <th>採用年月日</th> <th>育児休業期間</th> </tr> <tr> <td>例 総務係長 長崎 太郎</td> <td>H1.6.10</td> <td>H23.4.1</td> <td>R2.6.1～R2.6.30</td> <td>R2.5.31</td> </tr> <tr> <td>記載欄</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 添付書類： 1ヶ月以上の取得を証明するもの（育休申請書、ハローワークからの通知、企業内フォームなどわかるもの）	労働者					子の生年月日	職・氏名	生年月日	採用年月日	育児休業期間	例 総務係長 長崎 太郎	H1.6.10	H23.4.1	R2.6.1～R2.6.30	R2.5.31	記載欄				
	労働者					子の生年月日															
	職・氏名	生年月日	採用年月日	育児休業期間																	
例 総務係長 長崎 太郎	H1.6.10	H23.4.1	R2.6.1～R2.6.30	R2.5.31																	
記載欄																					

賃金アップ（該当があれば記載） （常時使用する労働者の賃金状況のうち、最低の方の賃金単価を33円以上引き上げた実績があれば記載）								
申請日より1年度前までの期間に引き上げた実績を記載ください。 最低の方が複数いる場合は複数記載ください。								
例	労働者の職・氏名	生年月日	採用年月日	引き上げ前の時間額（C）	引き上げ年月日（申請日から1年度以内）	引き上げ後の時間額（D）	引き上げ額（D）－（C）	備考（単価算出に使った数字等記載）
	営業職 長崎 次郎	H12.7.10	H30.4.1	900円	R4.4.1	940円	40円	年間240日出勤、1日8時間勤務
	記載欄						円	
記載欄						円		
添付書類： 証明するもの（引き上げ前後の労働条件通知書や賃金台帳等、時間給が算出できるもの） （最低の賃金の方が複数いて、添付書類が多数にわたり困難な場合は別途ご相談ください。）								

パートナーシップ構築宣言（該当があれば記載ください。） ( <a href="https://www.biz-partnership.jp/">https://www.biz-partnership.jp/</a> )	
宣言済	（宣言文日付 年 月 日）
宣言申請中	

**BCP策定状況（該当があれば記載）**

- 「事業継続力強化計画」を策定し、経済産業省から認定を受けている(申請中含) 1  
長崎県版簡易BCPフォーマットを活用し、策定済である 2  
事業者独自のBCPを策定済である 3

- 1 国の認定が分かる書類を添付すること（申請中の場合は、申請書控）
- 2 長崎県版簡易BCPフォーマットを活用して策定したBCPを1つ以上添付すること
- 3 策定したBCPを添付すること  
そのBCPに以下の点の記載があること  
被災時の基本方針又は重要業務等  
BCP策定にあたり、被害想定がなされているか  
被災時における、重要業務の目標復旧時間  
初動対応等を実施するための現状分析  
初動対応時に実施する取組  
事業継続を図るために実施する取組

《様式第3号》

年 月 日

地域産業活性化計画（経営発達支援計画含む）における重点支援先証明申請書兼証明書

様

（商工会名又は商工会議所名）

所在地  
（申請者）名称  
代表者職氏名

地域産業活性化計画（経営発達支援計画含む）における重点支援先に該当するかの証明をお願いします。

地域産業活性化計画（経営発達支援計画含む）における重点支援先であることを証明します。

年 月 日

証明者

印

（注1）証明者は、商工会又は商工会議所の代表者とする。

（注2）商工会又は商工会議所は、該当する場合に証明を行うものとする。

発行責任者及び担当者

発行責任者（連絡先：）

発行担当者（連絡先：）